

日 誌 (昭和45年 3 月)

【国 内】

- | | |
|--|---|
| <p>3 日 ○本行政策委員会、金融機関の金利の最高限度を変更するとともに、ガイドラインとしての預金細目金利を決定(4月1日から実施、3月号「要録」参照)</p> <p>4 日 ○44年度補正予算成立(2月号「要録」参照)</p> <p>6 日 ○政府、45年度地方財政計画を閣議了解(「要録」参照)</p> <p>24日 ○政府、45年度一般会計暫定予算政府案を決定(「要録」参照)</p> | <p>○本行、世界銀行に対する第2回目の円資金貸付(360億円)の取決めに調印</p> <p>27日 ○政府、コーヒーなど11品目の輸入の自由化を決定(4月1日から実施、この結果残存輸入制限品目は98品目)</p> <p>31日 ○本行政策委員会、定期預金金利の最高限度を引き上げるとともに、ガイドラインとしての1年もの定期預金金利などの引上げを決定(4月20日から実施、「要録」参照)</p> |
|--|---|

【海 外】

- | | |
|--|---|
| <p>3 日 ○米国連邦準備制度理事会、定期預金の一部につき預金金利最高限度を引上げ</p> <p>5 日 ○英国、公定歩合を引下げ(8.0→7.5%、即日実施)</p> <p>6 日 ○西ドイツ、公定歩合を引上げ(6.0→7.5%、9日から実施)</p> <p>○イタリア、公定歩合を引上げ(4.0～5.5%→5.5～7.0%、9日から実施)</p> <p>9 日 ○豪州、市中預貸金金利を引上げ(当座貸越金利7.75→8.25%、定期預金金利5.0→5.5%)</p> <p>11日 ○ニューヨーク連銀、イタリア銀行とのスワップ</p> | <p>限度額を拡大(10→12.5億ドル)</p> <p>17日 ○ニクソン米大統領、公共建設抑制措置の一部解除を発表</p> <p>19日 ○戦後初の東西両ドイツ首相会談、エルフルト(東ドイツ)で開催</p> <p>23日 ○スペイン、公定歩合を引上げ(5.5→6.5%、即日実施)</p> <p>25日 ○米国主要商業銀行、プライム・レートを引下げ(8.5→8.0%)</p> <p>26日 ○インド、14商業銀行の国有化を正式可決</p> <p>27日 ○イタリア、ルモール新内閣成立</p> |
|--|---|